

株主通信

第21期 事業報告書 vol.8

平成17年11月1日から
平成18年10月31日まで



セカンドライフの総合プロデュース
日本ロングライフ株式会社

証券コード4355

写真はラビアンローズ緑地公園内にある、
回想療法を目的とした「昭和ぶらぶら横丁」です

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第21期(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

首都圏戦略の一層の強化を図る

今期は、新規ホームへの投資を抑制することにより費用を抑えつつ既存施設の入居率向上を図ってまいりました。しかし、東京エリアにおいて、低価格帯有料老人ホームの競争激化の影響を受け、入居者数が計画を下回りました。

最終的に顧客は、真の介護サービスに帰結すると確信しておりますが、比較的高価格帯である当社としては、厳しい環境が続いております。このような状況下ではありますが、首都圏戦略の一層の強化を図り、事業に邁進する所存です。

一層の企業価値向上を目指して

まず首都圏戦略の強化として、東京本社を立ち上げ、ホーム介護サービスではこれまでの介護専用型のホームからアクティブシニアに対応したアシステッドリビングと介護型のユニットケアとの混合型ホームに移行し、また、在宅介護事業においては軽度の介護を必要とされる高齢者のために、デイサービスセンターの増設を図り、他社との差

別化を図ってまいります。

当社といたしましては、ロングライフブランドでの低価格帯への参入は一切考えておらず、質の高いサービスの提供を維持するため、また「セカンドライフの総合プロデュース」の実現のためにも介護保険に依存しない当社独自のビジネスモデルの確立に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成19年1月



代表取締役社長

遠藤 一

代表取締役副社長

比村 政美

「セカンドライフの総合プロデュース」実現へ新たに3つの子会社を設立

ロングライフダイニング株式会社

「食の安全と満足」を第一に日本ロングライフの各ホームへ食の提供を行います。当社の強みは経営管理、調理など各々の経験豊富な人材です。ホーム入居者に提供する食事にも最大限の配慮を行ってきた当社ですので、多様化する食へのニーズに満足していただけるサービスを提供していけると考えております。このようなスタッフ全員でお客様の期待にお応えし満足していただけるサービスを提供いたします。

平成19年1月には、ホームで蓄えた食のノウハウを活かし、大阪梅田に外食事業の第一歩として「しゃぶしゃぶダイニングはしもと豚舎」を出店いたします。また、今後は外部施設への給食事業に参入を図りたいと考えます。「食」に関わる事業として顧客満足を永遠の課題に、健康で安全に食べていただける食事に最大限の配慮を行ってきた日本ロングライフのノウハウを活かし提供いたします。

ロングライフエージェンシー株式会社

シニアマーケットに特化した広告代理店で、広くシニアの方に情報を発信してまいります。

大人の女性をターゲットにしたタウン情報誌「エルキャン・プラス」が12月に創刊されました。シニアのトレンドや、役立つ情報など楽しく読んでいただける誌面を提供するだけでなく、皆様のお声を柔軟に取り入れる編集も行っています。

またシニアの方々の人生の軌跡を書籍や映像で残し

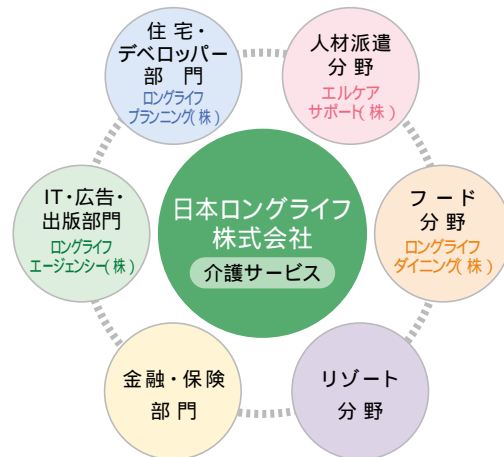
ていただく「私物語(自分史)」の製作にも取り組みます。他にも介護業界向けセミナーの企画を行うなど、シニアをターゲットとした企業に向けた広告代理店として飛躍を図ります。

ロングライフプランニング株式会社

当社は、建設事業、不動産の仲介・開発事業、メンテナンス事業の3事業を通じて、介護や医療関係に特化した「幸せな住環境」を提供し、シニアの方々のセカンドライフに貢献してまいります。

日本ロングライフに対する不動産関連のサポートに加え、当社の強力な不動産物件情報のネットワーク、スタッフのフットワークとチームワークの良さ、ニーズに合致する質の高い企画力を活用し、さらに幅広く幸せな住環境を提供してまいります。

セカンドライフの総合プロデュース



競争激化するも、在宅介護事業や人材派遣業は好調

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費の緩やかな増加が見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原油価格高騰の長期化やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況にありました。

介護サービス業界におきましては、高齢化の進展による社会保障給付費の増大が懸念されるなか、平成18年4月に改正された介護保険法では、軽度の要介護者が介護予防給付に移行されました。

当社グループでは、このような事業環境のなか、首都圏における有料老人ホームの基盤を確立するために、ロングライフ葛西を開設し、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、効率化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、ホーム介護事業におきましては、他社との競争激化により新規ホームの居室の販売が予定通り進まず、今期における投資効果は限定的なものとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40億22百万円(前年同期比16.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は60百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益は29百万円(前年同期比72.7%減)、当期純利益は5百万円(前年同期比89.2%減)となり、厳しいものとなりました。当連結会計年度における部門別の売上高は右記のとおりであります。

ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新規ホーム1ヶ所を開設し、積極的な販売活動を展開した結果、ホーム入居率の向上が寄与し、売上高は28億97百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

在宅介護事業

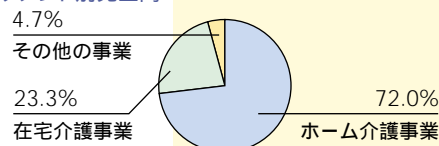
在宅介護事業においては、新たに開設したヘルパーステーション2ヶ所およびデイサービスセンター1ヶ所を開設しました。なお、既存事業所の顧客の増加により、売上高は9億37百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社であるエルケアサポート株式会社の人材派遣業ならびに同じく子会社であるロングライフプランニング株式会社の建築工事請負業で構成されております。

特に、景気拡大を背景にした人材不足の影響で人材派遣業は契約件数が増加した結果、売上高は1億87百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

セグメント別売上高



部門	売上高(単位:千円)	構成比
ホーム介護事業	2,897,962	72.0%
在宅介護事業	937,040	23.3%
その他の事業	187,899	4.7%
合計	4,022,902	100.0%

(注)その他の事業には連結対象子会社であるエルケアサポート株式会社およびロングライフプランニング株式会社の売上高を含んでおります。

介護保険依存度



部門	売上高(単位:千円)	構成比
介護保険売上	1,668,238	42.9%
非介護保険売上	2,220,169	57.1%
合計	3,888,407	100.0%

(日本ロングライフ株式会社単独)

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期 平成17年10月期	当期 平成18年10月期
(資産の部)		
流動資産		
流動資産合計	2,518,805	1,508,759
固定資産		
1 有形固定資産合計	5,225,118	5,976,365
2 無形固定資産合計	6,183	17,844
投資その他の資産合計	371,714	485,923
固定資産合計	5,603,015	6,480,133
繰延資産合計	8,000	4,000
資産合計	8,129,821	7,992,893
(負債の部)		
流動負債		
流動負債合計	3,022,611	3,649,028
固定負債		
固定負債合計	2,386,225	1,661,389
負債合計	5,408,836	5,310,417
(資本の部)		
資本金	1,112,524	-
資本剰余金	1,111,761	-
利益剰余金	497,287	-
自己株式	589	-
資本合計	2,720,984	-
負債および資本合計	8,129,821	-
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金	-	1,114,139
2 資本剰余金	-	1,113,376
3 利益剰余金	-	453,989
4 自己株式	-	747
株主資本合計	-	2,680,756
少数株主持分	-	1,719
純資産合計	-	2,682,475
負債純資産合計	-	7,992,893

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前期 平成17年10月期	当期 平成18年10月期
売上高	3,442,940	4,022,902
売上原価	2,537,001	3,100,857
売上総利益	905,938	922,045
販売費及び一般管理費	760,867	861,864
営業利益	145,071	60,180
営業外収益	7,540	6,135
営業外費用	44,444	36,806
経常利益	108,167	29,509
特別利益	28,453	38,709
特別損失	17,501	25,279
税金等調整前当期純利益	119,119	42,939
法人税、住民税及び事業税	64,364	31,177
法人税等調整額	2,600	6,411
少数株主損失	-	280
当期純利益	52,154	5,630

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前期 平成17年10月期	当期 平成18年10月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,257	892,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,357	1,256,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,492	722,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,382	827,317

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前期末残高	1,112,524	1,111,761	497,287	589	
当期変動額	新株の発行	1,614	1,614		
	剰余金の配当			48,914	
	当期純利益			5,630	
	自己株式の取得				173
	自己株式の消却			14	14
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
	当期変動額合計	1,614	1,614	43,298	158
当期末残高	1,114,139	1,113,376	453,989	747	

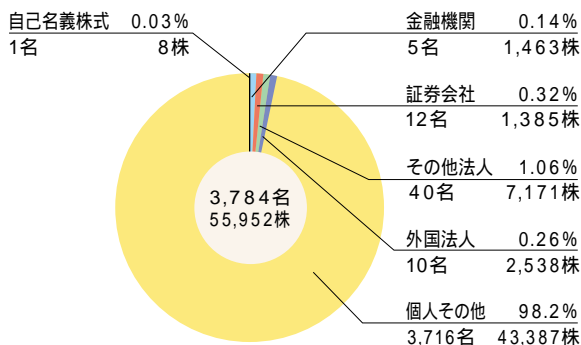
科目	株主資本		純資産合計
	株主資本合計	少数株主持分	
前期末残高	2,720,984	-	2,720,984
当期変動額	新株の発行	3,229	3,229
	剰余金の配当	48,914	48,914
	当期純利益	5,630	5,630
	自己株式の取得	173	173
	自己株式の消却	-	-
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,719
	当期変動額合計	40,227	1,719
当期末残高	2,680,756	1,719	2,682,475

株式等の状況

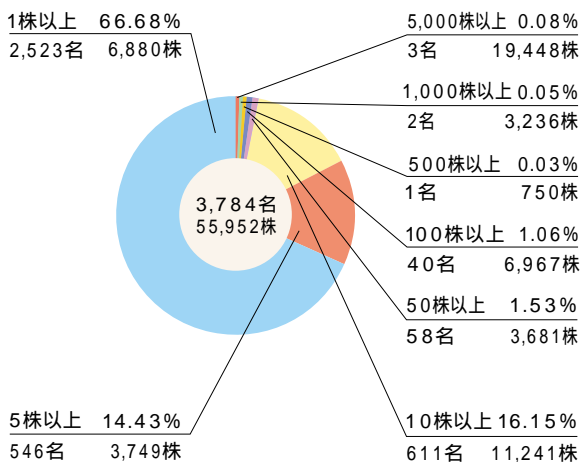
平成18年10月31日
現在

発行可能株式総数 ————— 126,000 株
 発行済株式総数(自己株式8株を除く) ——— 55,944 株
 株主数 ————— 3,784 名

所有者別株式分布状況



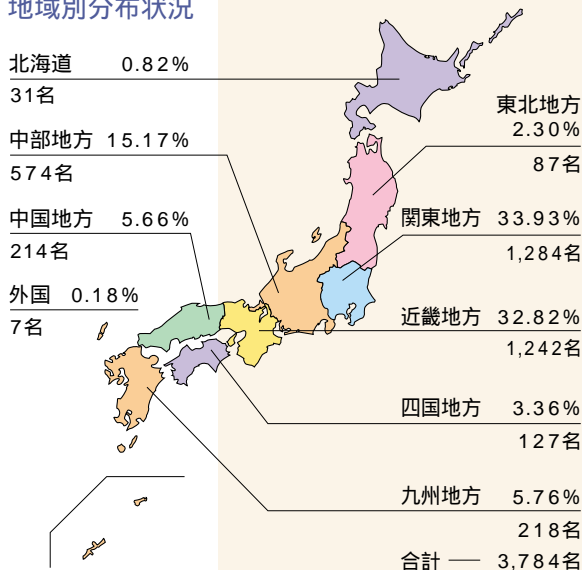
所有株数別分布状況



発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
遠藤 正一	7,086	12.66
北村 政美	6,334	11.32
ロングライフ総研株式会社 代表取締役 遠藤 正一	6,028	10.77

地域別分布状況



会社名 日本ロングライフ株式会社
 大阪本社 〒530-0015 大阪市北区中崎西二丁目4番12号
 梅田センタービル25階
 東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番
 9号 駒井ビル3階
 代表者 代表取締役社長 遠藤 正一
 代表取締役副社長 北村 政美
 設立 1986年9月(昭和61年9月)
 資本金 11億1,413万円
 従業員数 正社員142名、準社員842名
 事業内容 ホーム介護事業(有料老人ホーム、グループホーム)
 在宅介護事業(訪問入浴、訪問介護、デイサービス、
 ケアプラン、介護タクシー、介護用品レンタル)
 福祉教育事業(ホームヘルパー1,2級養成、
 ケアマネジャー受験対策講座他)

事業所
(平成19年1月26日現在)

有料老人ホーム・グループホーム
 ロングライフ長居公園1号館 / ロングライフ長居公園11号館
 ラビアンローズ宝塚 / グループホームみなせ1号館
 グループホームみなせ11号館 / ロングライフ芦屋
 ロングライフうつぼ公園 / ロングライフ上野芝
 ロングライフ甲子園口 / ラビアンローズ上野芝
 ロングライフ高槻 / ラビアンローズ高槻
 ラビアンローズ千里山 / ロングライフ成城
 ラビアンローズ緑地公園 / ロングライフ・クイーンズ塩屋
 ロングライフ葛西

エルケア在宅介護ステーション
 エルケア阿倍野 / エルケア玉出 / エルケア平野
 エルケア九条 / エルケア住吉 / エルケア桃谷
 エルケア弁天町 / エルケア駒川 / エルケア豊中
 エルケア千里中央 / エルケアみなせ / エルケア塚本
 エルケア堺 / エルケア鳳 / エルケアみなと
 エルケア堺市駅前 / エルケア今福 / エルケア世田谷
 デイサービスみなせ / デイサービス阿倍野
 デイサービス高槻 / デイサービス弁天町 / デイサービス今福

ロングライフ医療福祉専門学院
 梅田校 / なんば校
 保育園 のばら保育園(上野芝 / 阿倍野)
 人財・研修センター
 ロングライフなんばプラザ(ロングライフなんば研修センター)

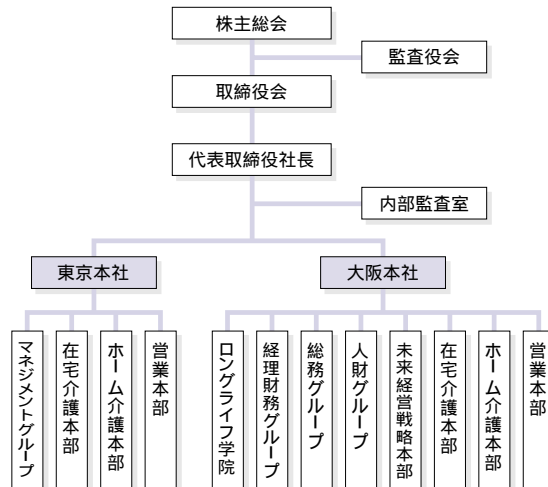
会社役員(平成19年1月26日現在)

代表取締役社長 遠藤 正一
 代表取締役副社長 北村 政美(営業本部担当)
 専務取締役 小嶋 ひろみ
 取締役 瀧村 明泰(常務執行役員大阪本社担当 未来経営戦略
 本部長 兼 経理財務統括マネジャー)
 取締役 岸本 秀久(常務執行役員東京本社担当)
 常勤監査役 田中 朗義
 監査役 木村 公之
 監査役 米田 昭三郎
 監査役 大植 史義
 執行役員 往岸 宏史(東京本社ホーム介護本部長)
 執行役員 上村 庄一(大阪本社ホーム介護本部長)
 執行役員 松山 純一郎(人財グループ統括マネジャー)
 執行役員 小島 和也(大阪本社在宅介護本部長)
 執行役員 上地 正信(大阪本社営業本部長)

子会社

エルケアサポート株式会社 <http://www.l-support.com/>
 ロングライフエージェンシー株式会社 <http://www.lla.co.jp/>
 ロングライフプランニング株式会社
 ロングライフダイニング株式会社

会社組織図



ロングライフ梶ヶ谷
平成19年4月オープン予定



ロングライフ神戸青谷
平成19年5月オープン予定



JAPAN LONG LIFE

日本ロングライフ株式会社

大阪本社

〒530-0015 大阪市北区中崎西二丁目4番12号
梅田センタービル25階
TEL:06-6373-9191 FAX:06-6373-9197

東京本社

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番9号
駒井ビル3階
TEL:03-3272-5571 FAX:03-3272-5561
URL:<http://j-longlife.co.jp/>

お客様相談室

フリーコール ここわ・ふくし

 **0120-550-294**

株主メモ

事業年度 / 毎年11月1日から翌年10月31日

基準日 / 定時株主総会 毎年10月31日
期末配当 毎年10月31日
中間配当を行う場合 毎年4月30日

株主名簿管理人 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 / 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
0120-094-777(通話料無料)

同取次所 / 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

公告方法 / 電子広告
ただしやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 / 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット
「ヘラクレス」

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) **0120-244-479**(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

日本ロングライフ株式会社のIRメールは、
下記のアドレスから登録していただけます。

http://www.kcr-inc.com/j-longlife/mail/toroku_ap.htm